

22年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第4四半期)

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額 (22年度支出見 込額)	⑤契約締結日	⑥備考欄
一般財団法人阪大微生物研究会	基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発／橋渡し促進技術開発 腸管下痢症経口ワクチンの研究開発	随意契約 (競争性有り)	4,620,000 (4,620,000)	2011/1/11	複数年度契約
財団法人無人宇宙実験システム研究開発機構	宇宙等極限環境における電子部品等の利用に関する研究開発 実証衛星3号機等の開発	随意契約 (競争性有り)	45,003,000	2011/1/31	
財団法人日本科学技術振興財団	資産管理システムに係る平成22年度アプリ改修	一般競争入札	13,020,000	2011/2/1	
財団法人日本科学技術振興財団	PMSプロジェクト系システムへの債権管理機能追加	一般競争入札	4,698,750 (569,625)	2011/3/7	複数年度契約
財団法人日本総合研究所	海外炭開発高度化調査 モンゴル南ゴビ地域(タバントルゴイ炭田)の石炭資源開発に係るアジア太平洋地域向けの輸送インフラの検討	随意契約 (競争性有り)	17,955,000 (2,654,400)	2011/3/15	複数年度契約

【記載要領】

(注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。

(注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。

(注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。

(注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所はその旨を記載すること。